自民党 責任政党!!
京都市会議員団ニュース

令和3年（2021）1月11日発行
No.70
■発行人／橋村芳和　■編集委員／みちはた弘之、田中たかのり　〒604-8571 京都市中京区河原町御池　TEL.075(222)3718～23　FAX.075(257)3091　http://jimin-kyoto.jp/

国家予算要望の活動を実施

自由民主党京都市会議員団は、11月19日に各常任委員会の代表者5名(※)が関係省庁を訪れ、ウィズコロナ時代に国や全国の自治体と共に活力ある日本の未来を創造するために、京都市にとって重要な、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の回復の両立に向けた要望と国の施策・予算に関する緊急提案・要望を行いました。

二元代表制の一翼を担う京都市会の最大会派である自由民主党京都市会議員団が、各省庁の幹部に、市民・事業者の皆様の声や京都市の現状を直接伝えることは、大変重要なことであると考えています。今後とも、国の理解と協力のもと、政策の実現に向け、取り組んでまいります。

◆1班　内閣官房・内閣府・総務省
◆2班　総務省・法務省・財務省・文部科学省・文化庁
◆3班　文部科学省・厚生労働省
◆4班　国土交通省
◆5班　厚生労働省・経済産業省・中小企業庁・国土交通省・観光庁

（※）コロナ対策のため、1班につき1名のみの体制としました。

新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の回復の両立に向けた要望

1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び継続
2	指定都市が果たすべき役割の明確化、権限の強化
3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の指定都市への直接交付
4	保健所設置市への支援の抜本的な充実や地域医療等の維持のための更なる支援
5	市民生活や経済活動に対する支援の充実
6	子ども・学生が安心して教育を受けられる取組への支援
7	自治体財政への支援の充実

令和3年度 国の施策・予算に関する緊急提案・要望

1	国立京都国際会館における多目的ホールの、5,000人規模への拡張整備の早期実現
2	国の財源（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等）の確保・拡充
3	低コスト手法の早期普及等による、着実かつ迅速な無電柱化の推進
4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象拡大
5	将来を見据えた広域的な道路ネットワークの構築
6	京都・近畿の活力あるまちづくりのための、国有地の活用の検討
7	過疎地域自立促進特別措置法の延長又はそれに代わる新法の制定による過疎地域への支援の継続
8	自治体システム標準化の円滑な推進
9	緊急防災・減災対策事業債をはじめとした、地方交付税措置があるなど、財源的に有利な地方債の充実

新型コロナウイルス感染症対策 補正予算 第6弾

令和2年11月市会において、感染が再拡大している状況を踏まえ、事業の終了などにより、臨時交付金に不用が見込まれることで財源を捻出した4億4千円を活用して、総額5億8千万円の補正予算を可決しました。自由民主党京都市会議員団は、京都市会最大会派として責任をもって、引き続き新型コロナ感染症対策に全力で取り組んでまいります。

- 学校園における新型コロナウイルス感染症発生時の消毒作業……4千万円
- 事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業の充実……3億4千万円
- 宿泊観光の促進による地域経済活性化事業……9千万円
- 「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援の充実……6千万円

第7弾 ひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給

7月特別市会において予算計上しました「ひとり親世帯への臨時特別給付金」について、12月4日の菅総理の記者会見において、年内をめどに再支給を行うという政府の方針が示されました。これを受けて、追加経費2億1700万円の補正予算を可決しました。これにより、1世帯5万円（第2子以降1人につき3万円）の基本給付の再支給が行われました。

自民党が提言

脱炭素社会の実現を目指す決議

本市では、昨年5月、市長が自治体の長として初めて「2050年までに二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指す覚悟を表明するなど、地球温暖化を防止するための取組を先駆的かつ積極的に推進してきた。地球温暖化という問題は、地球規模の問題であり、全ての主体が取り組まなければ達成できるものではない。本市会においても、平成25年には、再生可能エネルギーを中心とした先進事例を調査するため、ドイツとスペインを視察し、また、平成28年には、「2050年までに脱化石燃料・再生可能エネルギー100％を達成する」という大胆な目標を掲げたデンマークを視察し、この間、環境先進都市の議会として多くの提案を会派を超えて行ってきた。また、とりわけ国が果たす役割は大きいものとなるため、昨年10月、「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」を採択し、これを国に提出した。

そうした中、京都から始まった「2050年正味ゼロ」の動きは大きく全国に広がり、本年10月には、菅内閣総理大臣が所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指す」と宣言し、国会においては、超党派による「気候非常事態宣言決議」が、衆議院では賛成多数をもって、参議院では全会一致をもって採択され、また、他都市においても決議や宣言が表明された。これにより、国と自治体が「2050年正味ゼロ」の実現という同じ目標に向けて取組を進めることとなった。

本市会は、ここに気候非常事態を宣言し、市民、事業者をはじめとする、あらゆる主体と危機感、目標を共有したうえで、その理解と協力を深めることによって、自主的かつ積極的に地球温暖化対策に取り組むことを決意する。本市においては、政策提案を更に行い、環境先進都市・京都の責務をしっかりと果たすとともに、国や京都府、他の政令指定都市をはじめとする自治体と連携強化を図り、京都議定書誕生の地、IPCC京都ガイドライン採択の地としての矜持をもって議論を深め施策を推進し、脱炭素社会の実現をけん引していくことを求める。

以上、決議する。

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

財政改革へ不退転の決意を

公債償還基金取り崩しNo！
LED化で10億円削減とCO2 2万t減

●上京区
寺田一博 議員

■寺田一博議員（質問）京都市では、令和3年度の予算を見通す中で、約500億円もの多額の予算不足が見込まれると公表されました。その対策として、公債償還基金取り崩しありきの方向性が示され、現行プラン並みの改革を継続しても令和8年度には基金が枯渇するというものです。しかし市長自らが「多くの皆さんにとって実現不可能とも思われる高い目標」を示し、職員のみならず、議会や市民の皆さんと共にこの難局を乗り切る覚悟を示すべきです。また、財政面のみならず、本市政策に大きく寄与するのが、照明のLED化です。初期投資が不要なプランも京都市立病院で採用されるなど、今後全国でも加速度的に広がっていくと思われます。過日、民間による試算結果を伺うと、本市施設を全てLED化すると、令和元年度の電気使用料金年間約68億円から約10億円削減でき、二酸化炭素排出量では、24240トンの削減に大きく貢献するものであり、本市にとって取り組むべき最優先課題の一つといえます。

■門川大作市長（答弁）京都市の財政は待ったなしの状況であり、持続可能な財政を将来にわたり構築するため、3年間を集中改革期間とし、限られた期間内で着実に効果を発現させるべく改革を行います。自らがトップとなり「行財政改革推進本部」を立ち上げ、全身全霊で取り組みます。またLED化は、本市負担を抑えつつCO2排出量削減にも資する効果的な手法であることから、来年度から実施します。

ラジオ体操で健康長寿と地域振興を

■寺田一博議員（質問）自治会、町内会の加入率向上と健康長寿の街推進について、健康づくりサポーターなどの協力を得て、早朝に学校等でラジオ体操を行い、スタンプを押していただき、スタンプが一定数貯まれば、地域のお店等で利用できるチケットと交換できるなど、参加者が増えてかつ健康寿命も延伸でき、市民生活が健康で豊かになる政策を取り入れることにより地域活性化が図れるのではと思います。

■門川大作市長（答弁）健康への関心がコロナ禍で一層高まっており、健康で豊かな生活を実感していただけるよう取組を進めることが自治会、町内会の加入を促進するうえで有効であることから、今後地域の活性化につながる取組のモデル的な実施を検討します。

●寺田一博議員の代表質問●

1 来年度の予算編成に向けた、全庁を挙げた財源確保策について
2 国と連携した環境政策について（2050年Co_2ゼロに向けて）
3 組織体制の強化について（森林政策と学生のまちに関する）
4 自治会、町内会の加入率向上と健康長寿のまちの推進について
5 西陣地域の活性化・こども文化会館の跡地利用について（要望）

市民生活向上にも資する

新たな観光振興・魅力発信
文化財の保存・活用について

●西京区
田中明秀 議員

■田中明秀議員（質問）有形、無形、民族、文化財、記念物、文化的景観や伝統的建造物の保存・活用等が、新たな観光振興の発掘になり京都の魅力の発信に繋がると思いますが、お考えをお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）京都文化遺産は、先人から受け継いだ歴史を後世につなぐものであるだけでなく日々の暮らしを豊かにし、ものづくりや匠の技の継承に資するとともに、さらには、都市の魅力を高め、持続可能な観光振興にも寄与するものと考えております。世界中の人々が市民の暮らしや京都の歴史に触れることで、京都ならではの深みのある観光を通じて文化遺産が一層確実に維持継承されるものと考えております。

今後とも、文化財保護を巡る国等の動きも注視しながら議員御指摘のとおり、京都府はもちろん京都に移転する新・文化庁とも連携し、しっかりと文化遺産を将来に伝えるとともに京都の魅力発信にも取り組んでまいります。

芸大跡地の活用と洛西地域の活性化

■田中明秀議員（質問）芸大跡地については、職住近接のまちづくり、洛西ニュータウンの活性化につながる新産業を誘致していただきたいと願っています。芸大跡地の活用とそれに伴う洛西地域の活性化をどのように進めていくのか、ご所見をお伺いします。

■門川大作市長（答弁）地域資源を生かした仕事の創出の視点、イノベーションを生み出す産学公連携の視点、さらには、洛西地域はもとより西京区ひいては市全体の活性化に寄与する3つの視点を持って、検討を進めているところです。

このようなイノベーションの推進や職住一体、市域全体の発展を目指した芸大跡地の活用が洛西地域の活性化につながり、また、洛西地域の活性化が芸大跡地の魅力を更に高めるなどの相乗効果が生まれるよう、戦略的な都市経営を行う観点からも、全庁横断的に取り組んでいく必要があります。

今後は、3つの視点のもと、企業や研究機関等の芸大跡地への誘致を念頭に置き、地域の皆様の御意見に耳を傾けながら検討を進め、共にまちづくりを進める事業者等への働き掛けを行ってまいります。

そして、洛西地域での取組を通じて、京都創造都市圏の創出といった広域的な視点、既存の概念に捉われない柔軟な交通政策の発想も持ちながら、本市のみならず府域全体の発展にも寄与していくよう、国、府、近隣自治体、地域の皆様など、様々な関係者と連携してまいります。

京都市立芸術大学

●田中明秀議員の代表質問●

1 文化財の今後の保護行政について
2 琵琶湖疏水の魅力向上について
3 次期農林行政基本方針について
4 西京区の活性化に資する取組と京都市立芸術大学の跡地活用について

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

【代表質問】11月市会（12月1日）

冬の観光閑散期対策強化

平日宿泊客にクーポン
府市協調で振興策を実施

●下京区
下村あきら 議員

■下村あきら議員（質問）新型コロナウイルスで観光、とりわけ宿泊観光は危機的な状況です。今後、数カ月にわたる冬の閑散期は以前のようなインバウンドも見込めません。京都府とより一層強固に連携し、宿泊観光の振興に取り組む必要があるのではないでしょうか。

■門川大作市長（答弁）下村議員御指摘のとおり、平日の宿泊利用を支えてきたインバウンドがほぼゼロの状態です。観光事業者の皆様を支えるため、平日の宿泊客に観光施設やお土産物店で利用できる地域共通クーポン券や伝統産業製品の景品等を抽選でプレゼントするなど、府市協調で冬の閑散期における振興策を実施してまいります。

●下村あきら議員の代表質問●

1 冬の閑散期における宿泊観光の振興について
2 市バス・地下鉄事業について
3 コロナ禍におけるひきこもり対策について
4 総合支援学校の児童生徒数増加への本市の対応について
5 鴨川に架かる橋のライトアップについて（要望）
6 京都市立芸術大学の移転整備の着実な推進について（要望）

総合支援学校の児童生徒数増加への対応

■下村あきら議員（質問）全国の特別支援教育をリードしてきた本市として、今後、総合支援学校への進路希望者の増加へどのように対応されるのか、お考えはいかがですか。

■在田正秀教育長（答弁）医療技術の進歩や障がいへの理解の広まりを背景に、本市においても総合支援学校の児童生徒は、直近10年間で約14％、１３３人増加しています。今後数年の間に教室が不足するとも見込まれています。このため、北総合支援学校については、昨年度まで下京雅小学校が使用していた元格致小学校を有効活用した分校の新設に向けて、格致学区の地元の皆様と協議を進め、ご議論をいただき、去る11月21日の自治会連合会臨時総会で分校の受入を協議いただいたところです。今後とも、インクルーシブ教育の理念の下、総合支援学校の教育環境の整備をはじめ、本市総合育成支援教育の一層の充実に努めてまいります。

コロナ時代に孤立防ぐ社会参加の場

■下村あきら議員（質問）新型コロナウイルスと人類の戦いが始まって間もなく１年。長期戦となる中で、感染症を予防しながら日常を送る「ｗｉｔｈコロナ社会」において、今後、どのようにひきこもり対策を進めていくのか市長のお考えをお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）ｗｉｔｈコロナ社会という、このような時こそ当事者のつながりが感じられる社会参加の場の更なる拡充が不可欠です。令和2年8月に全区役所・支所に専任の寄り添い支援係長14名を配置するとともに9月から全年齢型の支援体制を開始しました。居場所に関する情報発信や、文化・芸術活動や寺社との連携など京都の強みを活かした新たな社会参加の場の立上げ支援や拡充に取り組んでまいります。

元格致小学校

市税条例の一部改正
～33年ぶりの継続審議～
福祉施策への影響について徹底議論

自由民主党は、9月市会で市長提案の議案「京都市市税条例の一部改正」を33年ぶりに継続審議としました。

この議案には、長年にわたり生じていた税の不公平性を改める一方で、社会福祉施策で一部の市民に影響が生じるものが含まれていました。

そのため、9月市会では議論が不十分と判断し、継続審議する事としました。

11月市会で再審議した結果、「必要な方に必要な財源を確保する。」との京都市の答弁を引き出し、自民党が中心となって付帯決議を付し、可決致しました。

自民党京都市会議員団は、引き続き市民の皆様方の負担に軽減に努めるべく、京都市に対してしっかりと意見を申し上げると共に、対象となる市民の皆様には、早い段階での通知を行うように求めました。

条例改正の概要

1、市民税の法人税割の超過課税の延長
2、個人の市民税の減免基準の改定
❶国の税制改正に伴いフリーランス等の減免対象者の拡大のほか、減免対象にひとり親を追加
→市民の負担軽減に
❷京都市独自の減免廃止
（税の公平性の観点から長年にわたり外部有識者等から是正の指摘を受けていたもの。）
→公平な税の徴収となる一方で、何ら対策が行われなければこれに伴い福祉施策に影響が生じる）

議論の過程

◎9月市会に改正案が提案
税を所管する行財政局と審議を行うも、自民党は福祉施策に対する議論が不十分と判断
⇓33年ぶりとなる継続審議とすることにした

◎11月市会において徹底議論
行財政局に福祉施策を所管する保健福祉局、子ども若者はぐくみ局を交え審議
⇓「必要な方に必要な財源を確保する。」との市の答弁を引き出す
さらに　議決するにあたり、自民党が中心となって付帯決議（※）を付す
⇓福祉施策の影響に対する適正な対処、影響を受ける市民一人一人に対する丁寧な対応などを求める
※議案を決議するうえで市に対して強く履行を求める議会の意見

議第81号 京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について
（令和2年11月25日付常決議）

今回の市税条例の一部改正のうち、個人市民税の減免基準の改定については、国の税制改正に基づき、令和3年度から、フリーランスや個人事業主等の事業所得者の減免範囲を拡大するとともに、ひとり親の方を新たに減免対象とするものであり、市民負担の軽減につながるものである。

また、本市独自の減免の廃止は、税制度の是正を図るものである。

これについては、税の公平性の観点から、外部有識者会議等において、長年にわたり、再三、是正の勧告を受けていたにもかかわらず、議会に報告なく、今回のタイミングで提案に至られたことは遺憾である。

制度廃止となる場合、本市が独自で市民税を減免している市民が享受している57の福祉施策に関して、何ら対策が行われなければ、負担が増加をすることが懸念される。

よって、市民生活への影響を最小限にする観点から、下記の事項について、しっかり取り組むこと。

記

1　行財政局、保健福祉局、子ども若者はぐくみ局の3局を中心とした検討チームにおいて、徹底した進行管理の下に、福祉施策の影響への対応について、明確な基準を持って、適正に対処されるよう全力で取り組むこと。また、京都市会として33年ぶりの継続審議となったことの重要性にも鑑み、今後の検討経過については、適宜、市会への報告を行うなど、議論を十分に尽くすこと。

2　影響を受ける市民、一人一人の状況をしっかりと把握し、必要な方に必要な福祉サービスが確実に提供されるように柔軟な対応を考え、適切な措置が行われるように、他都市の状況も参考にし、あらゆる手段を用いて、厳しい財政状況にあっても必要な財源の確保に努めること。

3　影響を受ける市民に対し、減免制度の廃止や福祉サービスへの影響を個別通知する際には、相談体制も含め、誠意を持って丁寧かつ十分な説明を行うとともに、市税制度についても御理解いただけるように努めること。

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

自由民主党市会議員団に聞きました

デジタル庁創設！京都市のデジタル化の推進に向けて

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市会議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091

山科区 富　きくお

国際社会はデジタル化が大きなテーマだが、我国は残念ながら出遅れており本市もその対策は急務。操作に不慣れな高齢者や端末を入手できない貧困家庭等、情報格差の是正がぜひとも必要。

下京区 下村あきら

国は、デジタル庁の創設を。各自治体も待ったなしの課題。市民サービスの向上と行政の効率化が必要。一方、高齢者や障がいのある方等、情報弱者へのサポートなど人にやさしい視点は大切に！

山科区 吉井あきら

デジタル化の推進の取組に併せて、現在の業務をしっかりと検証。そして効率的な業務の手段としてデジタル化を確立させ、市民の命、生活を守り更なる京都市の発展に努めてまいります。

下京区 やまずまい子

区役所窓口にてより一層のデジタル化を推進し、引っ越し、出産、婚姻等で生じる複数手続きの負担軽減や証明書発行手数料のキャッシュレス化など検討し区役所サービス向上を目指します。

南区 椋田　隆知

この施策の大切な目的は、市民の負担軽減です。特にコロナ禍の新しい生活様式の安心・安全を保障するため、ひとと機械の確かな選択によって、あらゆる世代が利用しやすいものとすべきです。

南区 しまもと京司

90年代にはデジタル先進国であった日本がここまで世界に立ち遅れた今、AIや生命科学分野等も含む学術会議の刷新と同時に、京都も伝統と新産業力の融合で次世代を強力に牽引する政策を！

右京区 田中たかのり

デジタル化はあくまで手段であって、「現実の生活がどのように変わるのか、それによって何ができるのか。」を明確にし、誰にでも役立ち、当たり前に使える環境づくりをすすめてまいります。

右京区 森田　守

マイナンバーカードの普及や、縦割り行政の解消がデジタル庁創設の目的と言われていますが、最大の目的であるという視点で、京都市のデジタル化に取り組みます。

右京区 井上よしひろ

マイナンバーカードをはじめとするデジタル化社会においては、行政サービスの利便性の向上や業務の効率化と同時に、それらの安全性についても十分に留意する必要があります。

西京区 田中　明秀

ITに慣れていない層に対して電話やFAXでしっかり理解してもらうことが必要。その上で、ITの専門知識を持つ人材を積極的に採用し活躍できる環境を整えることが大事なのではと思います。

西京区 西村　義直

市民サービスの向上に繋がるデジタル化の推進は大歓迎の一方で、世界的には大幅に遅れている現状ですが理解しやすく利用しやすさを目指して普及振興を図る事で更なる市民生活の向上へ！

伏見区 繁　隆夫

デジタル化を進めるには、専門人材の確保や育成を含めた人材面が必要です。手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等の成果を得るため、強力に進める体制をスピード感を持って取組むこと。

伏見区 橋村　芳和

マイナンバーカードの取得はデジタル化促進の身近な一歩。国は令和4年度末に、ほぼ全国民の保有を掲げるも、京都市は25％の保有率。マイナポイントで今ならお得なカードの啓発と普及を！

伏見区 みちはた弘之

京都市のデジタル化を進めることで、行政運営の効率化の向上、経費削減、各種行政手続きの簡素化及びワンストップサービスの実現、市民サービスの更なる向上に向けて真摯に取り組みます。

北区 山本　恵一

コロナ禍において、デジタル化の遅れが顕著化。オープン化事業の精査のうえ、国とも連携して進める必要があります。新たな時代を見据えた住民サービスの充実に向けて議論を深めます。

上京区 中村三之助

現在政府においては行政の縦割りを打破するデジタル施策を展開するため、デジタル庁の創設に向けた動きを加速させています。Beyond5G、6Gを見据えた新時代のデジタル化を。

上京区 寺田　一博

デジタル化の推進は事業の効率化等を考えると今後の重要な施策になりますが、同時にデジタル化になじみのない市民や事業者の皆さんへの対応もしっかり行う必要があります。

左京区 さくらい泰広

京都市においても総理が提唱された、デジタル化の利便性が実感できる社会を目指し、マイナンバーカード一層の普及のため、申請の臨時窓口を開設するなど、市民への周知が必要です。

左京区 豊田　恵美

安心してデジタル技術を利活用し、多くの方に利便性を実感して頂く事が重要。デジタル化により市民生活の豊かさ向上と、京都経済の活性化を目指します。

中京区 津田　大三

コロナ禍で、デジタル化が急速に進展。大きく重要性が増す中、本市の対応の遅れは否めない。今後、体制の強化など抜本的改革を進め、市民生活に齟齬を起こさないよう取組んで行く。

中京区 加藤　昌洋

市民の皆様の利便性向上につながるデジタル化の推進が必要です。全ての人が取り残されることなく、メリットを享受できる制度の構築のために、市会での議論を深めてまいります。

東山区 平山たかお

ウィズ・アフターコロナ社会において、デジタル化が喫緊の課題。市民サービス向上を図るため、手続きのオンライン化などが必要。一方で、パソコン等が苦手な方に対しての施策も同時に検討すべき。

PRINTED WITH SOY INK
環境にやさしい
大豆油インキを使用しています。